平成 24 年 6 月 5 日

各　　位

会 社 名　　株式会社サンエー化研
代表者名　　代表取締役社長　　藤岡 宣隆
（ＪＡＳＤＡＱコード：４２３４）
問合せ先　　取締役経営企画部長　藤岡 貞章
Ｔ Ｅ Ｌ　　０３－３２４１－５７０２

中国における合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 6 月 5 日開催の取締役会において、中国江蘇省蘇州市に合弁会社を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．合弁会社設立の背景及び目的

液晶テレビは世界的な景気悪化を受け、現在需要が大きく落ち込んでおりますが、中長期的には画面の大型化と相まって、パネルの生産数量は面積ベースで伸長し続けることが見込まれております。特に中国においては、2012 年以降液晶パネルメーカー及び偏光板メーカーの新工場が順次立ち上がる計画であり、それに伴って光学用表面保護フィルムの需要も堅調に伸びることが予想されます。そこで、当社では今後中国及び周辺諸国市場をターゲットとする光学用表面保護フィルムの安定供給と競争力強化を図るため、現地生産拠点の必要性及び拠点確保の方法等について、調査、検討を進めておりましたところ、既に中国で広範囲に事業展開を行っている台湾の大手合成樹脂メーカーである長興化学工業股份有限公司が事業の提携先として候補にあがり、その後の検討によって、同社と提携することが現地に生産拠点を確保するための最善の方法であると判断するに至りました。

その後、同社との間で事業提携のあり方について協議を重ねました結果、中国江蘇省蘇州市に、同社の子会社である長興(中国)投資有限公司と合弁で光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社を設立することについて基本合意に至り、正式に合弁会社設立について決定をいたしました。

なお、現在、合弁契約の締結に向けて、合弁相手先及びその親会社と未定の具体的事項について協議を行っているところであります。

２．合弁会社の概要

合弁会社については、以下の事項に関して決議しておりますが、代表者その他の未定項目につきましては、今後協議のうえ決定いたします。

（1） 商　　号	中文名：長鼎電子材料(蘇州)有限公司　　（仮称） 英文名：Eternal Sun A. Suzhou Co.,Ltd.　（仮称）
（2） 所　在　地	中国江蘇省蘇州市
（3） 代　表　者	未定
（4） 事　業　内　容	光学用表面保護フィルムの製造
（5） 資本金（登録資本）	１５百万米ドル　（注１）
（6） 設　立　時　期	２０１３年１月　（予定）
（7） 出　資　比　率	長興(中国)投資有限公司　　６０％ 当社　　４０％

注１：当該出資金の払い込みについては、許認可条件に従い実施する予定です。

３．合弁相手先の概要　　（2012 年 6 月 5 日現在）

（1） 商　　号	長興(中国)投資有限公司	
（2） 所　在　地	中国上海市徐汇区田林路 388 号 12 階 1211 室	
（3） 代　表　者	董事長　　高　国倫	
（4） 事　業　内　容	事業投資及び関連会社の中国国内での業務相談サービス	
（5） 資本金（登録資本）	３０百万米ドル	
（6） 設　立　年　月　日	２０１１年3月１７日	
（7） 大株主及び持株比率	長興化学工業股份有限公司　　１００％	
（8） 当社との関係等	資　本　関　係	当社と当該会社との間に資本関係はありません。
	取　引　関　係	当社と当該会社との間に取引関係はありません。
	人　的　関　係	当社と当該会社との間に人的関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

４．合弁相手先の親会社の概要　　（2011 年 12 月 31 日現在）

（1） 商　　号	長興化学工業股份有限公司	
（2） 所　在　地	台湾高雄市三民区建工路 578 号	
（3） 代　表　者	董事長　　高　国倫	
（4） 事　業　内　容	合成樹脂、電子部品、塗料及びペンキ、工業補助剤、プラスチック原料、その他プラスチック製品、その他化学材料、石油化工原料、基本化学工業の製造；電子化学品などの加工及び販売	
（5） 実　収　資　本　額	９９億新台湾ドル	
（6） 設　立　年　月　日	１９６４年１２月３日	
（7） 当社との関係等	資　本　関　係	当社と当該会社との間に資本関係はありません。
	取　引　関　係	当社と当該会社との間に取引関係はありません。
	人　的　関　係	当社と当該会社との間に人的関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

５．今後の見通し

当該合弁会社設立による本年度の当社連結グループの業績への影響は軽微であります。

なお、合弁会社の概要に関する未定項目及び今後の予定等につきましては確定次第、次年度以降の当社連結グループの業績への影響につきましては判明次第、速やかにお知らせいたします。

以　上